

小さな積みかさねが、確実な効果を！

# 夏に向けた「節電」、 どう取り組みますか？

東日本大震災により、東京・東北電力管内における電力供給力は大幅に減少。5月13日、政府では電力需要を15%抑制する目標を示しました。エアコンなど電気の利用が増える夏に向け、各事業所や家庭での取り組みの二つひとつが大切になってきます。なぜ節電が必要なのか、節電に向け私たちに何ができるか、もう一度考えてみましょう。

## 節電の重要性和、その背景

まずは、東北電力岩手支店にて、電力供給の現状と対策について伺いました。震災により、東北電力でも発電から送配電に至る多くの設備が大きな被害を受けています。特に、太平洋側に位置する火力発電所の被害が激しく、仙台、新仙台、原町の火力発電所は未だ設備被害状況を把握している段階です。さらに、青森県・東通、宮城県・女川にある原子力発電所も、安全確認のため停止中であり、それによって東北電力管内における電力供給力が大幅に低下。夏に向けた供給量確保は、大きな課題なのです。

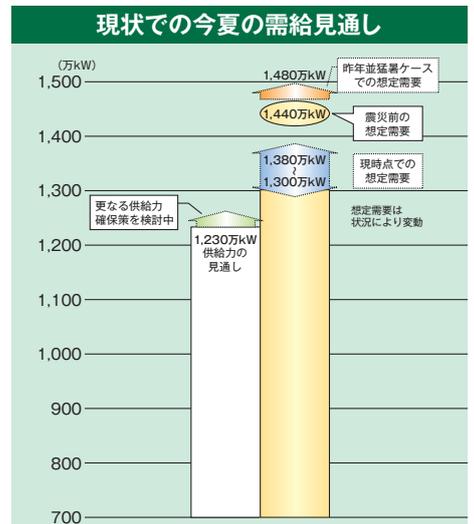
では、夏に向けてどうやって電力を確保していくか。

まず、今まで長期計画で停止していた火力発電所（新潟県）などの復活。北海道電力などからの電力融通、自家発電設備所有のお客様からの余剰電力購入などの対策を実施することとしています。

さらには、被災した火力発電所の可能な限りの早期運転再開、ガスタービンの設置などあらゆる方策を検討・対応中です。

こうした取り組みによって、現状で1230万キロワットの電力供給力の見通しがたちました。しかし、夏場の電力需要を想定した場合、復興の進捗によって1300万キロワットから1380万キロワットの範囲での需要が想定されます。つまり、70万から150万キロワット、供給力とのギャップがあるのです。

昨年並みの猛暑なら1480万キロワット



トの電力が必要となってくるとのこと。そのため必要なのは、節電対策。東北電力では、大口のお客様に対して全数訪問し節電対策の協力を依頼、小口のお客様には、ダイレクトメールによる節電のご案内を送付。また、ご家庭のお客様向けも含めて、ホームページや広報誌による具体的節電事例紹介などの取り組みをはじめ、東北電力岩手支店・企画管理部門の小林隆典さんは、「皆さんのご協力により節電でなんとか夏を乗り切りたい」と強く訴えます。



東北電力岩手支店／企画管理部門広報・地域交流グループの小林隆典部長

## ポイントは、節電+ピークシフト

では、具体的にどうすればいいのかわからない。同部門の葛西孝子さんにアドバイスをいただきました。

「電力需要の山を全体的に小さくしたり、高低差を圧縮してなだらかにすることで最大電力需要を抑えることができます。もっと分かりやすく言うと、電気を使わなくて済むものは使わない『節電』、電気を使う時間を移行する『ピークシフト』の2つの対策をとることで、全体の使用電力を抑えることができます。また、家電機器をエコ家電に照明をLEDにするなど、電力消費の少ない機器に切り替えることも節電につながります。具体的な節電についての取り組みは、経済産業省や弊社のホームページをご覧ください。ぜひ実践してもらえればと思います」と葛西さん。

すでに東北電力では、30%削減を目標

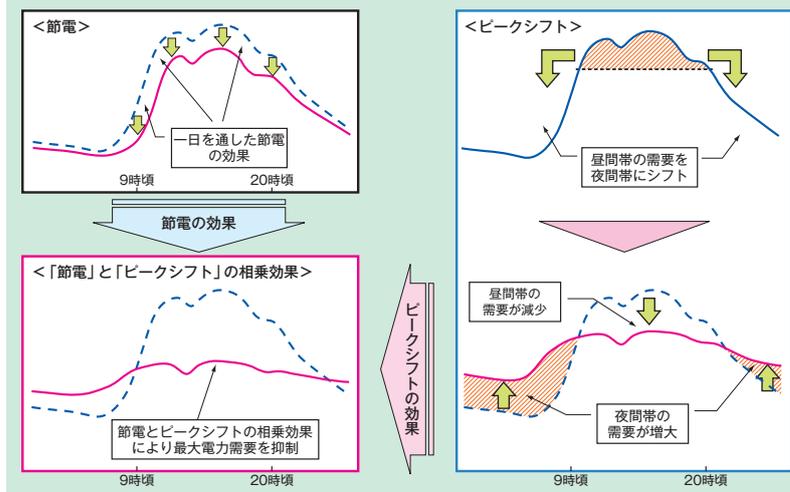


同葛西孝子主任

に、5月から社内の電力削減の取り組みを実施しています。

### 節電とピークシフトによる最大電力需要の抑制のイメージ

節電により需要の「山」を全体的に小さくするとともに、ピークシフトにより需要の「山」を削り「谷」を埋め、1日の中で電力需要の高低差を圧縮してフラットに近い形にすることで、最大電力需要を低く抑制できます。



### こまめな節電の積み重ね

さて、節電対策と一口に言っても、小売業や飲食業などは、節電を理由に店内を暗くすることが難しい場合もあるでしょう。そこで、ISO取得した2003年以降、環境対策や節電対策を続けてきた(株)川徳の節電事例をご紹介します。盛岡商工会議所の「CO<sub>2</sub>削減コンテ



(株)川徳 / CSR室経営品質・ISO推進担当、和野恵子係長

スト」で、昨年度の最優秀賞に選ばれた同社。その取り組み成果は、A重油焚吸収式冷温水機を環境安全性と省エネ性に優れた電力による空冷ヒートポンプ式に替えたことで、全体のエネルギー消費におけるCO<sub>2</sub>排出量を前年より12% (1308t)削減という効果を得たことです。空調設備を重油から電力に切替えたにもかかわらず電力消費量は、夏の猛暑と冬の厳しい冷え込みの中でも、前年比で1%増に留まっており、その背景には、すでに社内に定着している地道な節電対策があったといえます。そこで、同社のCSR室・和野恵子さんに、取り組みの様子を伺いました。

「ISO取得を機に、社内ではこまめな節電対策が浸透しつつあります。例えば、店の開店となる午前10時の5分前までは最小限の照明のみを点灯。パソコンの電源は30分離席する時はスリープモードにしたり、電源を切る。閉店の7時以降10分ほど経ったら順次照明は消しているのですが、スイッチ側に消灯図を記し、消す順番や最後まで照明が必要な場所を明記してあります。エレベータは、朝の

出勤時と帰宅時のみ2基動かし、あとは1基だけ稼働。店内温度を調整するため、空調設備の稼働を一元的に管理するBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)によって自社で管理しています。事務館の冬は20度、夏は28度、売り場は冬22度、夏は26度に設定しています。各部署で1日2回温度を計測して、その都度調整しています。それから、四半期に一回、館内の温度チェックをし、基準より高い場合の検証やお客様の苦情についてのヒアリングを行い館内の温度環境づくりに役立てる省エネパトロールなども実施しています。また、夏場は照明熱により室内温度が上昇するため、店舗1階シャッターの照明のLED化など、計画的な省エネ電球の切替えも行ってあります。社員が多いと徹底にも時間もかかりませんが、あきらめずに言い続けるやり続けることは大事です。口頭だけでなく、スイッチの傍や歩く目の高さに節電チラシを貼るといった基本的なことが、意外に効果を生み出しているんですよ」。

目に見える形で節電することは、節電に向けた意識づくりにつながると和野さんは話します。資源エネルギー庁の資料によれば、外出中の世帯における待機電力は平均340W。まずは、必要のない電気の電源を切る。その小さな取り組みの積み重ねを定着させることが、確実な節電効果につながると思われます。

●節電事例等は下記ホームページをご参照ください。

- ◆経済産業省のホームページ <http://www.meti.go.jp/setsuden/index.html>
- ◆東北電力のホームページ <http://www.tohoku-epco.co.jp/>